

平成29年度決算 議会が審査・認定



分科会審査

経営政策分科会

- ◆市税について、不能欠損額が前年度比 39.5%減となっているが、市からは、執行停止による時効到来によるものと高額滞納事案が減少していることによるとの説明がありました。不能欠損は、滞納者の財産調査等を行った上で、やむを得ない場合にのみ実施しており、今後も早期の差し押さえや滞納処分等の適正な収納業務を行っていきたいとの説明がありました。
- ◆地方交付税について、近年予算額を下回っているが、市からは、一般的な行政需要と基準財政収入の比較から計算されており、三田市は若い世代が多く高齢者の割合が低いこと、市税・地方税収入が比較的堅調であることが交付税減少につながっていると説明がありました。今後全体の状況を見ながら適正な予算額の見積もりを行いたいとのことです。
- ◆企業版ふるさと納税について、当初予算額に届かなかった点について、市からは、三田にゆかりのある企業へ寄附を依頼したが、企業側は特定の自治体に寄附をすることにより他市からも依頼されることを危惧するなど慎重な対応であったことから、今後は企業側に配慮した寄附のお願いをするなど取り組みを進めていくとの説明がありました。
- ◆「サンタ×三田プロジェクト」のこれまでの検証や今後の方向性について、12月のまちの風物詩として一定の知名度は得てきたと評価しており、今後、市としては外部化を進め、様々な分野の方々が企画・運営するイベントの全体的な統一感をコーディネートしていくところに、比重を移していきたいとの説明がありました。

福祉教育分科会

- ◆保育所運営費保護者負担金について、現年分を最優先に収納していることから収納率は上がっているが、滞納繰越分は収納対策課と連携しながら納付勧奨に努めると確認しました。
- ◆放課後等デイサービスの利用者は年々増加しており、個々の児童生徒の状態に応じ、市と事業者と担任等で情報共有や打ち合わせを実施し連携を図っているとのことだが、円滑な利用ができるよう、より一層学校との連携を図ってください。
- ◆三田小学校、ゆりのき台小学校の校舎等増築工事設計委託について、当初の予算額と決算額が大きく違う。予算は文部科学省が定める設計基準で計上したもので、指名競争入札の結果減額となったとのことだが、今後は内容等を確認しながら適切な予算要求を行ってください。
- ◆5歳児発達相談については、平成29年度より実施期間を10月から翌年6月に変更して開催したことによりスムーズに就学相談、特別支援教育相談につなげることができているとのことだが、実施回数の維持と相談しやすい環境づくりに努めてください。
- ◆配慮を要する就学前児童の放課後児童クラブの入所に際しては、こども政策課と教育委員会との連携や、児童のケースに応じ保育所などを訪問し情報共有するなど、入学前に情報の把握に努めているとのことだが、今後も関係機関との十分な引き継ぎ、連携を図ってください。

4日間にわたる予算決算常任委員会で、市の予算が適正に使われたかを詳細に審査しました。経営政策、福祉教育、生活地域の各分科会で個別に審査し、全体会で総括質疑を行った後、表決をしました。委員会は議長を除く議員で構成されています。(なお、監査委員は決算の審査をしません。)



生活地域分科会

- ◆三田駅前Cブロック地区事業について、平成27年度に準備組合を設立、平成29年度に民間ノウハウを取り入れるため事業協力者を募集、平成30年度の総会で決定した。今後は計画をまとめ、補助採択等を行い、平成37年度に完成を予定しているとのことだが、三田市の活性化のため鋭意取り組んでください。
- ◆三田市霊苑の使用者の募集について、市では公営墓地に行かなくても現地の様子が見えるようホームページを見直すなどの取り組みや、公営墓地の基本設計を進めているとのことだが、今後、利用者ニーズに応じた区画設定や、募集方法等を検討し、早期に920区画の使用者が決まるよう利用促進に努めてください。
- ◆集落営農の運営が困難な地域について、市からは、組織内のきずなや話し合いの機会を継続することで、地域の農地集積、集約化や活性化につながると考えられるため、様々な形で支援を継続していきたいとの説明がありました。
- ◆まちづくり協働センターには高額な維持管理費が発生しているが、フロアの今後のあり方については、例えば創業をサポートするなど、市民の支援をしながらかつ賃料が得られる取り組みについても検討してください。
- ◆狂犬病の予防接種について、登録頭数と予防接種頭数に差があることを指摘したが、市からは登録されている犬が予防接種を受けていないことは問題であるため、今後、登録頭数の精査や狂犬病のリスクを周知することにより予防接種の啓発に取り組んでいきたいとの説明がありました。

全体会 総括質疑

議=議員 市=市長・市職員

<新政みらい>

- 市民病院については、魅力ある病院を作ることが大切である。市は市民病院改革プランの中で再編等の検討をされているが、まずは市民の理解を得ることが重要であると考えが。
- 現在、改革プランに則り関係機関・団体などと調整中ではあるが、まだ具体的な状況を説明できるような段階には至っていない。今後とも、市民出前講座や伸びゆく三田などを活用し、市民病院の経営改革についての周知に努める。

<盟政会>

- 三田駅前のキッピースクエアでは、平成28年度から定期マーケットが開催され、大変好評をいただいている。平成30年度で補助事業が終了するが、今後どのように考えるか。
- 定期マーケットは、三田地域振興株式会社が、町家の保存と活用を目的として3年間の補助を受けて行っている事業であるが、この期間に運営に関するノウハウを習得し、今後も継続して開催される予定である。

<日本共産党三田市議会>

- 「ふるさと納税」は、自治体間で返礼品の内容を競う状態となっており、税制のあり方が問われている。三田市はこの制度を続けていくのではなく、撤退することも考える時期ではないか。他市の状況を調査し、他の自治体と協力して制度の改善もしくは廃止を国に求めることが大切であると考えが。

- 都市化の進んだ自治体は、この制度によって財政的に苦しい状況に追い込まれる恐れがある。近隣市も同様の傾向だと思われる。今後、提案されたように、阪神北管内の自治体と情報交換し、改善すべき点などを県や総務省に要望することも考えていきたい。

<公明党>

- 障害者、子育て、高齢者などの福祉支援について、最大の課題は地域の声を吸い上げ、状況を把握することができていないことではないか。各市民センターに専門職員を配置し地域の声を聞き、すぐに現場へ行ける体制が必要と考えるが。
- 福祉の支援の取り組みとして、支援の必要な方々に行政側から主体的に関わる仕組みが必要であり、そのための体制として、どのような対応ができるのか早急に議論していきたい。

<市民の会>

- 三田市の障がい者採用での受験資格の中で、活字印刷文による出題に対応できる人とありますが、全盲の視覚障がい者は受験できないのか。
- 障害者雇用促進法が改正され、これらを取り組む中で、他市の例などを参考に、試験のあり方を検討したい。

<無党派>

- スクールソーシャルワーカーは、問題に対し自ら判断し、学校と独立した動きができるかが大事だと考えるが、教育現場に一人で配置のためアドバイスをもらえるスーパーバイザーが必要では。
- 現在、生徒指導等問題対策委員会を設け、県のスーパーバイザーを委員としてお願いしており、アドバイスもいただいている。今後は、8中学校全てにスクールソーシャルワーカーを配置することを目標として取り組みたい。